平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社 インテージ　　上場取引所　東
コード番号　4326　URL　http://www.intage.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宮首　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 工藤　理　TEL 03-5294-0111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月22日　配当支払開始予定日　平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,538	5.8	3,465	6.4	3,438	6.7	1,915	14.1
22年3月期	34,526	0.5	3,256	△1.9	3,223	△2.8	1,679	△2.8

(注)包括利益　23年3月期　1,873百万円　(10.6%)　22年3月期　1,694百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	190.51	—	14.7	14.3	9.5
22年3月期	164.31	—	14.1	14.5	9.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,660	13,757	55.8	1,367.39
22年3月期	23,349	12,386	53.0	1,230.86

(参考) 自己資本　23年3月期　13,751百万円　22年3月期　12,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,025	△1,052	△1,108	4,337
22年3月期	2,905	△1,810	△924	3,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	30.4	4.3
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	502	26.2	3.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	38,262	4.7	3,163	△8.7	3,149	△8.4	1,659	△13.4	165.04

平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。
今後予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,404,000 株	22年3月期	10,404,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	347,431 株	22年3月期	347,209 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,056,647 株	22年3月期	10,223,454 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,755	2.4	2,506	13.3	2,575	14.1	1,905	44.2
22年3月期	26,138	△1.8	2,211	△10.3	2,257	△9.1	1,320	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	189.45	―
22年3月期	129.20	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,110	11,024	52.2	1,096.21
22年3月期	19,713	9,626	48.8	957.19

(参考) 自己資本 23年3月期 11,024百万円 22年3月期 9,626百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―
通期	26,878	0.5	2,442	△5.1	1,465	△23.1	145.71

平成24年3月期第2四半期個別累計期間の業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成23年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
４．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計度におけるわが国の経済は、自律的回復基調にはまだ遠いものの、リーマンショック後の状態からは、徐々に持ち直しの傾向を見せ始めていました。しかし、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響により、再び厳しい経済環境となることが懸念されています。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の各月の売上が前年を下回る状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現―“Next 50”の創業に向けて―」を方針として掲げた第９次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、リサーチ機能とシステム機能の融合を実現し、お客様のニーズに合ったソリューションを提供することで、信頼されるビジネスパートナーを目指し、お客様満足度の向上に向けて努めてまいりました。

また、当連結会計年度では、『「知の時代」のプロフェッショナルを問う“Next 50”のための事業基盤の構築と人財育成』を年度基本方針に掲げ、新しい「知の時代」を切り拓くプロフェッショナルとして、お客様のビジネスの成功と社会の発展に貢献できるよう、組織再編や人財育成等の諸施策に努めてまいりました。

具体的には、更なる顧客接近力の向上を図るために、製販一体となった業界別組織を一層深化させるとともに、パネル調査分野への事業投資を積極的に行ない、また海外での事業展開を促進していくために、中国及びタイ国における組織再編を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,538百万円（前期比5.8％増）、営業利益3,465百万円（同6.4％増）、経常利益3,438百万円（同6.7％増）、当期純利益1,915百万円（同14.1％増）と、いずれも増収増益となり、過去最高を達成いたしました。

なお、東日本大震災の影響による特別損失を９百万円計上いたしましたが、当社グループの当連結会計年度の決算に対する影響は最小限にとどまりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

①市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野の売上は、SDI(全国一般用医薬品パネル調査)、SRI（全国小売店パネル調査）、Rep Track（MR活動評価指標）において増収となり、パネル事業投資は引き続き行ったものの、営業利益は増益となりました。パネル事業投資は、次世代消費者情報開発としてpersonal eye（個人消費者パネル調査）の後継サービスとなるSCI-personalを開発し平成22年７月からサービス提供を開始いたしました。

一方、カスタムリサーチ分野の売上は、インターネット調査をはじめとして前連結会計年度を上回る伸びを見せたほか、上海聯恒市場研究有限公司（現商号 英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司）の買収効果もあり、10,350百万円と100億円を突破いたしました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高25,309百万円（前期比7.7％増）、営業利益2,852百万円（前期比8.0％増）となりました。

なお、前期におきましてインターネット調査専用モニター「キューモニター」の調査協力謝礼ポイントの不正交換が行われたため、45百万円の特別損失を計上しておりましたが、当第２四半期におきまして、「IT業務賠償責任保険」による保険金の支払いを受け、45百万円の特別利益を計上しております。

②システムソリューション事業

システムソリューション事業では、売上は減収となりましたが、徹底した経費の削減、業務の効率化を一層進めることにより、前期に引き続き営業利益を計上しました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高5,186百万円（前期比4.8％減）、営業利益158百万円（前期比8.3%増）となりました。

③医薬品開発支援事業

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務では、モニタリング業務が復調してまいりました。しかし、データマネジメント・解析業務で、売上はほぼ前年並みの水準に留まりました。このほか、EDC（Electronic Data Capture）システムへの開発・運用費用の増加と当社連結子会社である株式会社アスクレップにおける新事業所開設に伴う費用増により、営業利益は減益となりました。

なお、株式会社アスクレップの子会社である株式会社アスクレップ・メディオで実施しておりましたSMO（治験施設支援機関）業務につきましては、平成23年３月１日付で、その契約上の地位を株式会社イーピーミントに譲渡し、業務を終了しております。

この結果、医薬品開発支援事業での連結業績は、売上高6,042百万円（前期比8.2％増）、営業利益453百万円（前期比3.3％減）となりました。

2）次期の見通し

我が国は、東日本大震災による直接的な損害に留まらず、サプライチェーンの寸断による原材料の調達難、交通網の機能不全による物流の停滞、などによる影響も大きく、景況感は悪化しました。また、福島第一原子力発電所の事故に端を発する環境問題や電力供給問題が懸念されており、先行きは極めて不透明となっております。当社グループにおきましても、直接的な被災は軽微なものの、景気の冷え込み、顧客の業績悪化による予算の削減、非常用の電源確保による経費増など、極めて厳しい経営環境が想定されております。

かかる状況下で、次期の見通しは極めて予測は難しいものの、当社グループの各事業においては、現在実施している業務・サービスを確実に遂行し、経費の削減・効率的な業務執行を進めるとともに、将来の成長に不可欠な投資を確実に行い、持続可能な成長のための基盤整備に邁進してまいります。

パネル調査分野は、前連結会計年度でリニューアルを行なったSCI-Personalでの売上拡大を見込んでおりますが、投資も継続することから増収減益となる見通しです。

カスタムリサーチ分野は、上期は経済環境の悪化を受け、厳しい状況が予想されますが、下期よりの回復を見込んでおります。また、組織統合を行なった英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司が中国市場で一層の拡大を図ることから、海外関連では大幅な増収を見込んでおります。

システムソリューション事業では、当社の得意領域である旅行業界で震災の影響による大幅な需要減が想定されることから当社グループの事業も大きく影響を受け、システムソリューション事業全体においても減収減益となる見込みです。

医薬品開発支援事業では、PMS（市販後調査）領域での主導的地位を確実のものにするとともに、GCP（臨床開発）領域でもモニタリングを中核とした事業の飛躍的拡大に取り組むことで、増収増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、連結業績では、売上高38,262百万円（前年同期比4.7％増）、営業利益3,163百万円（同8.7％減）、経常利益3,149百万円（同8.4％減）、当期純利益1,659百万円（同13.4％減）を見込んでおります

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産＞

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,337百万円増加し、14,471百万円となりました。これは、現金及び預金が816百万円、受取手形及び売掛金が378百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、10,189百万円となりました。これは、連結子会社であるアスクレップのオフィス移転計画に伴う差入保証金が227百万円増加したものの、無形固定資産が273百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は1,310百万円増加し、24,660百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、6,107百万円となりました。これは主に、短期借入金が246百万円、買掛金が147百万円減少したものの、ポイント引当金が119百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、4,795百万円となりました。これは主に長期借入金が140百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は60百万円減少し、10,903百万円となりました。

（純資産）

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比較して1,370百万円増加し、13,757百万円となりました。これは主に、前期決算に係る配当金の支払いにより502百万円減少しましたが、当期純利益の計上により1,915百万円増加したことなどによるものです。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,025百万円獲得しましたが、投資活動により1,052百万円、財務活動により1,108百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、4,337百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,025百万円と前連結会計年度に比べ120百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加額は減少したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと、および売上債権の増加額が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△1,052百万円と前連結会計年度に比べ757百万円の増加となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出があったものの、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△1,108百万円と前連結会計年度に比べ184百万円の減少となりました。これは主に、短期借入れの返済による支出が減少したものの、長期借入れによる収入が減少したものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	54.2	53.0	55.8
時価ベースの自己資本比率（%）	59.5	69.0	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	78.5	88.4	72.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.9	64.0	62.5

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様に還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当50円（連結配当性向26.2%）を予定しております。また次期の配当は、当期と同様、期末配当50円（連結配当性向30.3%）を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社では、以下の「THE INTAGE WAY」を経営の拠り所としています。

【THE INTAGE WAY】

インテージグループの存在意義：地球社会の明日を拓く「知」の創造

インテージグループのビジョン：私たちは、グループ各社が保有する情報やシステムについての専門性を背景に、お客様のビジネスの成功に貢献することによって、その先の人々の暮らしを豊かにし、地球社会の持続可能な発展に寄与します。

基本となる価値観：「まともな企業」であり続けること

・お客様の満足と競争優位を確立することができる専門性こそ、私たちの成長の原動力です。そのためにひたすら、個人と組織のパフォーマンスの向上に努めます。
・情報とシステムの環境変化に対応して、新しい情報価値の創造のために絶えざる革新を行います。
・私たちのサービスへのお客様の信頼の基礎は、データ品質にあります。常にデータ品質の向上に努め、データの説明責任を果たします。
・積極的な情報共有と公平な処遇によって、透明性のある経営を実現します。
・企業は社会的存在であることを認識し、あらゆるステークホルダーの満足と社会の公正な発展のために貢献し続けます。

行動原則：プロフェッショナルとしての自立

・お客様の課題解決のために、ひたむきに努力し、責務を全うします。
・多様な価値観と個性を尊重し、自由闊達な組織風土を醸成することによって、想像力と創造力を高めます。
・お客様の期待と組織の目標を理解することによって、セルフマネジメントを確立し、自立した個人として組織の発展に貢献します。
・お客様のビジネスの現場と生活者視点が「知」の創造の原点です。私たちはこれらの現場を起点に、情報の価値を創造します。
・グローバルに学びつつ、ローカルへの「棲みこみ」によって、インサイトを探求し、事業の国際化を推進します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性の確立を基本目標とし、売上高および売上高営業利益率を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。また、株主様重視の観点から１株当たり当期純利益についても重要な指標ととらえております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度の始まりにあたり、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフ―危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそう―」をグループの基本方針として掲げました。当期に策定した当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

グループの重点課題としては、① 事業の持続的成長戦略の推進、② グローバル化の推進、③「THE INTAGE WAY」の定着と深化、④ 自立したPro人財の育成、⑤ 危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げて、取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社の第10次中期経営計画では、『生活者を起点とした新たな「知」の創造』を基本方針として、次の重点課題に取り組むことによって、”Next 50”の成長に向けたグループ経営基盤の強化を図ってまいります。

① 消費者パネルの進化

当社の主要サービスである消費者パネルSCI-personalは、これまでの20,000サンプルを、平成23年４月から26,700サンプルに、さらに次期事業年度中に50,000サンプルまで拡大を進めます。また、提供システムもリニューアルし、利便性の向上を図りながらお客様の意思決定に一層役立つように進化させてまいります。

② 生活者情報を起点とした事業領域の拡張

生活者が発信する情報（ライフログデータ）に着目して、新たなインサイト（洞察、知見、より深い理解）を抽出し提供する事業領域への拡張を目指します。当社では、これを「ライフログインテリジェンス事業」とし、平成23年度をその取り組みの初年度として位置づけております。

③ ３つのSBU（※）による成長戦略の推進

お客様の業界（食品・日用品業界、耐久消費財・サービス業界、ヘルスケア業界）ごとに組織を編成し、成長戦略を立案、推進してまいります。当社の大阪事業所につきましては、西日本支社として改編のうえ、人的投資を行い、名古屋以西のお客様へのサービスの向上と事業の拡大を目指します。

※SBU:Strategic Business Unit（戦略事業単位）

④ グローバル展開の着実な推進

お客様のグローバルシフトに対応し、海外での事業展開にも注力してまいります。中国での英徳知市場諮詢（上海）有限公司と英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司の合併、並びに株式会社インテージ・タイにおけるリサーチダイナミクス社からの事業の譲受けをそれぞれ完了させ、中国及び東南アジア地域における事業基盤の強化を図ってまいります。

東日本大震災は、今後の日本並びに全世界の経済活動や社会秩序形成に大きな影響を与えると考えられます。当社グループでは、被災地の一日も早い復興を願っております。復興までの道のりがまだ完全に見通せているわけではなく、また経済活動の基となる電力の安定供給にはまだ相当の時間を要することが見込まれます。従来以上に節電に努めるとともに、今後の電力需給を見据え、非常用の電源を確保するなど、安定した事業活動に努めてまいります。

最後になりますが、当社グループは、事業を通じて地球社会と新しい日本の持続的発展のために、自己の役割を全うすることによって、引き続き業績の向上を図り、経営基盤の安定化に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520,286	4,337,216
受取手形及び売掛金	7,083,585	7,462,074
仕掛品	1,305,879	1,336,074
貯蔵品	29,281	30,760
繰延税金資産	823,295	971,606
その他	378,961	338,011
貸倒引当金	△7,476	△4,699
流動資産合計	13,133,814	14,471,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,517,180	5,679,518
減価償却累計額	△3,421,567	△3,642,247
建物及び構築物（純額）	2,095,613	2,037,271
器具備品	1,232,855	1,339,980
減価償却累計額	△779,192	△900,870
器具備品（純額）	453,663	439,110
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	819,682	1,107,467
減価償却累計額	△133,576	△351,472
リース資産（純額）	686,105	755,995
その他	420	420
減価償却累計額	△277	△328
その他（純額）	142	91
建設仮勘定	―	305
有形固定資産合計	5,233,681	5,230,930
無形固定資産		
のれん	1,396,948	1,022,324
その他	1,225,499	1,326,641
無形固定資産合計	2,622,448	2,348,965
投資その他の資産		
投資有価証券	223,757	233,092
繰延税金資産	1,052,307	1,096,469
その他	1,083,825	1,279,627
投資その他の資産合計	2,359,890	2,609,190
固定資産合計	10,216,020	10,189,086
資産合計	23,349,834	24,660,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,735,007	1,587,783
短期借入金	429,540	183,512
リース債務	―	265,375
未払法人税等	1,055,613	1,046,059
賞与引当金	1,330,215	1,367,878
ポイント引当金	158,844	278,152
役員賞与引当金	26,630	21,500
その他	1,287,247	1,357,360
流動負債合計	6,023,099	6,107,622
固定負債		
長期借入金	2,140,000	2,000,000
退職給付引当金	2,213,733	2,201,701
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	554,529	564,733
その他	3,071	―
固定負債合計	4,940,335	4,795,434
負債合計	10,963,434	10,903,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	9,889,750	11,302,819
自己株式	△532,556	△532,923
株主資本合計	12,375,283	13,787,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,710	9,552
為替換算調整勘定	△10,469	△46,268
その他の包括利益累計額合計	3,240	△36,716
少数株主持分	7,876	5,804
純資産合計	12,386,399	13,757,072
負債純資産合計	23,349,834	24,660,129

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	34,526,393	36,538,189
売上原価	24,138,872	26,021,695
売上総利益	10,387,521	10,516,494
販売費及び一般管理費	7,131,184	7,051,249
営業利益	3,256,336	3,465,244
営業外収益		
受取利息	1,963	1,668
受取配当金	18,945	22,282
受取保険金及び配当金	23,305	20,308
保険事務手数料	4,449	4,316
その他	8,901	14,348
営業外収益合計	57,565	62,925
営業外費用		
支払利息	45,106	47,425
支払手数料	10,527	12,211
器具備品等除却損	5,241	1,482
為替差損	16,097	24,017
その他	13,143	4,227
営業外費用合計	90,117	89,363
経常利益	3,223,784	3,438,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	2,776
株式割当益	―	10,304
受取保険金	―	45,438
投資有価証券売却益	895	―
特別利益合計	895	58,518
特別損失		
退職給付制度改定損	78,433	12,634
投資有価証券評価損	24,778	2,979
割増退職金	―	25,374
災害による損失	―	9,058
貸倒損失	45,738	―
特別損失合計	148,950	50,046
税金等調整前当期純利益	3,075,729	3,447,278
法人税、住民税及び事業税	1,580,889	1,722,318
法人税等調整額	△188,724	△189,619
法人税等合計	1,392,165	1,532,698
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,914,580
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,698	△1,328
当期純利益	1,679,865	1,915,908

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,914,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△4,158
為替換算調整勘定	－	△36,542
その他の包括利益合計	－	△40,700
包括利益	－	1,873,879
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,875,951
少数株主に係る包括利益	－	△2,071

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
前期末残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
前期末残高	8,722,229	9,889,750
当期変動額		
剰余金の配当	△512,344	△502,839
当期純利益	1,679,865	1,915,908
当期変動額合計	1,167,521	1,413,068
当期末残高	9,889,750	11,302,819
自己株式		
前期末残高	△247,406	△532,556
当期変動額		
自己株式の取得	△285,150	△367
当期変動額合計	△285,150	△367
当期末残高	△532,556	△532,923
株主資本合計		
前期末残高	11,492,911	12,375,283
当期変動額		
剰余金の配当	△512,344	△502,839
当期純利益	1,679,865	1,915,908
自己株式の取得	△285,150	△367
当期変動額合計	882,371	1,412,701
当期末残高	12,375,283	13,787,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,418	13,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,291	△4,158
当期変動額合計	3,291	△4,158
当期末残高	13,710	9,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,947	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,947	－
当期変動額合計	△1,947	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,498	△10,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,029	△35,798
当期変動額合計	9,029	△35,798
当期末残高	△10,469	△46,268
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,132	3,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,373	△39,956
当期変動額合計	10,373	△39,956
当期末残高	3,240	△36,716
少数株主持分		
前期末残高	104,800	7,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,924	△2,071
当期変動額合計	△96,924	△2,071
当期末残高	7,876	5,804
純資産合計		
前期末残高	11,590,580	12,386,399
当期変動額		
剰余金の配当	△512,344	△502,839
当期純利益	1,679,865	1,915,908
自己株式の取得	△285,150	△367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,551	△42,028
当期変動額合計	795,819	1,370,672
当期末残高	12,386,399	13,757,072

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,075,729	3,447,278
減価償却費	979,947	1,204,897
のれん償却額	306,267	375,568
退職給付制度改定損	78,433	12,634
退職給付引当金の増減額（△は減少）	77,079	△24,666
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,020	37,662
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,170	△5,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	87	△2,776
ポイント引当金の増減額（△は減少）	122,101	119,307
受取利息及び受取配当金	△20,909	△23,951
支払利息	45,106	47,425
器具備品等除却損	5,241	1,482
投資有価証券売却損益（△は益）	△895	－
投資有価証券評価損益（△は益）	24,778	2,979
株式割当益	－	△10,304
売上債権の増減額（△は増加）	△658,030	△416,229
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32,560	△33,869
仕入債務の増減額（△は減少）	114,380	△116,481
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42,047	58,318
その他	249,215	115,616
小計	4,331,777	4,789,761
利息及び配当金の受取額	20,909	23,951
利息の支払額	△45,400	△47,425
法人税等の支払額	△1,401,688	△1,740,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905,596	3,025,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,478	△1,200
定期預金の払戻による収入	115,600	37,122
有形固定資産の取得による支出	△313,378	△147,037
投資有価証券の取得による支出	△54,922	△9,244
投資有価証券の売却による収入	10,755	－
貸付けによる支出	△2,090	△900
貸付金の回収による収入	2,511	1,350
無形固定資産の取得による支出	△634,930	△673,382
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△857,664	－
差入保証金の差入による支出	△6,797	△248,657
差入保証金の回収による収入	6,853	16,365
その他	△14,894	△27,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,434	△1,052,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,415,440	1,219,730
短期借入金の返済による支出	△7,920,000	△1,180,000
長期借入れによる収入	2,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△432,300	△424,000
リース債務の返済による支出	△97,203	△221,351
自己株式の取得による支出	△385,309	△367
配当金の支払額	△504,881	△502,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,253	△1,108,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,844	△11,357
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,753	852,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,303,611	3,484,364
現金及び現金同等物の期末残高	3,484,364	4,337,216

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――――――	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」（前連結会計年度192,625千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」（前連結会計年度187,305千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。
――――――――――	（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例（平成21年３月24日　内閣府例第５号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	市場調査・コンサルティング（千円）	システムソリューション（千円）	医薬品開発支援（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,493,079	5,445,808	5,587,506	34,526,393	―	34,526,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	23,493,079	5,445,808	5,587,506	34,526,393	(―)	34,526,393
営業費用	20,852,678	5,299,143	5,118,234	31,270,057	(―)	31,270,057
営業利益	2,640,400	146,664	469,271	3,256,336	―	3,256,336
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,465,951	4,413,405	2,494,002	20,373,360	2,976,474	23,349,834
減価償却費	601,327	338,033	17,138	956,499	―	956,499
資本的支出	1,015,123	329,468	169,608	1,514,200	―	1,514,200

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分の主な役務の名称

(1)市場調査・コンサルティング　・・・・ パネル調査、カスタムリサーチ

(2)システムソリューション　・・・・・・ システム開発・運用・維持管理

(3)医薬品開発支援・・ＣＲＯ(医薬品開発業務受託機関)・ＳＭＯ（治験施設支援機関）業務

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,976,474千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の３つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、ＣＲＯ(医薬品開発業務受託機関)業務及びＳＭＯ（治験施設支援機関）業務を営んでおります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	報告セグメント				調整額（千円）（注）1	合計（千円）（注）2
	市場調査・コンサルティング（千円）	システムソリューション（千円）	医薬品開発支援（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客への売上高	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189	―	36,538,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	25,309,043	5,186,179	6,042,967	36,538,189	―	36,538,189
セグメント利益	2,852,660	158,863	453,721	3,465,244	―	3,465,244
セグメント資産	13,746,944	3,607,571	3,165,095	20,519,611	4,140,518	24,660,129
その他の項目						
減価償却費	776,159	281,451	121,537	1,179,147	―	1,179,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825,205	135,061	328,466	1,288,733	―	1,288,733

（注）1.　セグメント資産の調整額4,140,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,140,518千円であります。

2．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,230円86銭	１株当たり純資産額　1,367円39銭
１株当たり当期純利益　164円31銭	１株当たり当期純利益　190円51銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同　左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （ 平成22年３月31日 ）	当連結会計年度末 （ 平成23年３月31日 ）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,386,399千円	13,757,072千円
普通株式に係る純資産額	12,378,523千円	13,751,267千円
差額の主な内訳 少数株主持分	7,876千円	5,804千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,056千株	10,056千株

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	1,679,865千円	1,915,908千円
普通株式に係る当期純利益	1,679,865千円	1,915,908千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式の期中平均株式数	10,223千株	10,056千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。